

令和 7 年度 下関市市場特別会計予算

令和 7 年度

下関市市場特別会計予算

令和 7 年度下関市の市場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ904,959千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 7 年 2 月 7 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		336,933
	1 使用料	336,933
2 財産収入		22,891
	1 財産運用収入	22,891
3 繰入金		223,289
	1 他会計繰入金	223,289
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		141,845
	1 雑入	141,845
6 市債		180,000
	1 市債	180,000
歳 入 合 計		904,959

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 市場費		644,547
	1 市場費	644,547
2 公債費		260,312
	1 公債費	260,312
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		904,959

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
市場整備事業債	180,000	債券発行又は普通貸借	3.5%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、利率の見 直しを行った後に おいては、当該見 直し後の利率)	40年以内(据置を含む)に おいて元金均等若しくは元 利均等又は借入先と協議し て定めるものによる。ただ し、市財政の都合又は融通 条件により起債額の全額又 は一部を繰延べ起債し並び に償還年限を短縮し繰上償 還することができるものと する。
計	180,000			

令和 7 年度

下関市市場特別会計予算
に関する説明書

1. 歲入歲出予算事項別明細書

(1) 総括

歲入

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

歲出

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

(2) 歳入

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
1 使用料及び手数料			336,933	334,277	2,656
	1 使用料		336,933	334,277	2,656
	1 市場使用料		336,933	334,277	2,656
2 財産収入			22,891	22,891	0
	1 財産運用収入		22,891	22,891	0
	1 財産貸付収入		22,891	22,891	0
3 繰入金			223,289	284,736	△ 61,447
	1 他会計繰入金		223,289	284,736	△ 61,447
	1 一般会計繰入金		223,289	284,736	△ 61,447
4 繰越金			1	11,334	△ 11,333
	1 繰越金		1	11,334	△ 11,333
	1 繰越金		1	11,334	△ 11,333
5 諸収入			141,845	147,373	△ 5,528
	1 雑入		141,845	147,373	△ 5,528
	1 雑入		141,845	147,373	△ 5,528
6 市債			180,000	75,000	105,000
	1 市債		180,000	75,000	105,000
	1 市場債		180,000	75,000	105,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 市場使用料	336,933	取扱額割使用料 25,162
		売場施設等使用料 180,324
		その他施設使用料 131,447
1 土地貸付収入	22,891	土地貸付 2件
1 一般会計繰入金	223,289	一般会計繰入金
1 前年度繰越金	1	
1 実費弁償金	128,112	実費収入
2 雑入	13,733	雑入 13,733
		唐戸地区渋滞緩和対策事業費負担金受入金
1 市場整備事業債	180,000	市場整備事業債 180,000
		対象額 180,000千円の全額

(3) 歳出

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他
1	市場費		644,547	555,951	88,596		180,000	464,547
	1	市場費	644,547	555,951	88,596		180,000	464,547
		1 市場管理費	644,547	555,951	88,596		180,000	464,547

(単位：千円)

節			目 の 説 明
区 分	金 額	説 明	
1 報酬	4,576	運営委員会委員 661 会計年度任用職員 3,915	市場管理業務 644,335 地方卸売市場新下関市場 運営委員会委員 12人
2 給料	30,641	一般職給 30,641	地方卸売市場唐戸市場 運営委員会委員 10人
3 職員手当等	18,001	扶養手当 900 住居手当 291 通勤手当 888 時間外勤務手当 961 管理職員特別勤務手当 72 管理職手当 744 期末勤勉手当 13,185 児童手当 960	地方卸売市場南風泊市場 運営委員会委員 10人 地方卸売市場特牛市場 運営委員会委員 18人 一般職 8人 会計年度任用職員 2人
4 共済費	10,317	共済組合負担金 8,897 互助会負担金 63 社会保険料 1,357	新下関市場 唐戸市場 南風泊市場 特牛市場
8 旅費	188	費用弁償 64 普通旅費 114 管内旅費 10	市場活性化対策業務 212
10 需用費	199,225	消耗品費 1,448 燃料費 129 食糧費 10 印刷製本費 66 光熱水費 175,672 修繕料 21,900	
11 役務費	1,359	通信運搬費 642 手数料 59 保険料 658	
12 委託料	144,492	機械設備保守委託 23,431 施設管理委託 33,814 環境整備委託 225 警備委託 20,781 じん芥運搬委託 20,688 清掃委託 22,086 廃棄物処理委託 849 イベント開催委託 200 講習会開催委託 495	

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	市 債	そ の 他	
		</							

		節	
区 分	金 額	説 明	目 の 説 明
		害虫等駆除委託 127 物品等調達委託 194 駐車場管理運営委託 21,602	
13 使用料及び賃借料	9,382	土地建物借上料 191 会場借上料 2 施設設備借上料 717 機械設備借上料 7,908 自動車借上料 511 有料道路通行料 39 テレビ受信料 14	
14 工事請負費	180,000	施設整備工事	
15 原材料費	65	補修材料 65	
17 備品購入費	80	庁用器具費	
18 負担金補助及び交付金	13,771	負担金 13,771 職員研修負担金 8 全国公設地方卸売市場協議会負担金 30 唐戸地区渋滞緩和対策事業費負担金 13,733	
26 公課費	32,450	消費税 32,450	
27 繰出金	256,579	公債管理特別会計繰出金 256,579	
27 繰出金	3,733	公債管理特別会計繰出金 3,733	

2. 給与費明細書

給与費

1 特 別 職

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費		
			報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	50	647		
	計	50	647		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	49	648		
	計	49	648		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	1	△ 1		
	計	1	△ 1		

計	共 済 費	合 計	備 考
647		647	
647		647	
648		648	
648		648	
△ 1		△ 1	
△ 1		△ 1	

(単位：千円)

2 一般職 (1) 総括

区 分			職 員 数 人	給 与 費		
				報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度			(2) (2) 6	3,929	30,641	18,001
前 年 度			(2) (1) 8	3,468	34,924	19,071
比 較			(1) △ 2	461	△ 4,283	△ 1,070
※上段（ ）内は、会計年度任用職員について外書きした ※中段（ ）内は、暫定再任用短時間勤務職員について外						
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	900	291	888		
	前 年 度	594	582	852		
	比 較	306	△ 291	36		

計	共 済 費	合 計	備 考		
52, 571	10, 317	62, 888			
57, 463	11, 794	69, 257			
△ 4, 892	△ 1, 477	△ 6, 369			
もの 書きしたもの					
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
961		72	744	13, 185	960
1, 100		72	744	14, 767	360
△ 139				△ 1, 582	600

(単位 : 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		(2) 6		30,641	16,592	
前 年 度		(1) 8		34,924	17,860	
比 較		(1) △ 2		△ 4,283	△ 1,268	
※（ ）内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き						
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	900	291	888		
	前 年 度	594	582	852		
	比 較	306	△ 291	36		

計	共 済 費	合 計	備 考		
47,233	9,376	56,609			
52,784	10,971	63,755			
△ 5,551	△ 1,595	△ 7,146			
したもの					
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
961		72	744	11,776	960
1,100		72	744	13,556	360
△ 139				△ 1,780	600

(単位：千円)

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		(2)	3,929		1,409	
前 年 度		(2)	3,468		1,211	
比 較			461		198	
※（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員について外						
職員手当等の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

計	共 済 費	合 計	備 考		
5,338	941	6,279			
4,679	823	5,502			
659	118	777			
書きしたもの					
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
				1,409	
				1,211	
				198	

(単位：千円)

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△ 4,283	給与改定に伴う増減分	593
		昇給に伴う増加分	54
		その他の増減分	△ 4,930
職 員 手 当 等	△ 1,070	条例改正に伴う増減分	308
		その他の増減分	△ 1,378

説 明	備 考
	給与改定の状況 給料の改定率（行政職） 1級 該当無し 2級 9.01% 3級 1.48% 4級 1.30% 5級 該当無し 6級 1.08% 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 令和6年12月
	平均昇給率 0.70% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 1人 3号 0人 4号 4人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 5人)
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 現 に 在 職 増減予定 計 する職員数 本年度 8人 0人 8人 前年度 9人 0人 9人 増 減 △ 1人
・期末勤勉手当の改正分 会計年度任用職員以外の職員 254 会計年度任用職員 30 ・その他手当の改正分 24	
・異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 357,600
	平均給与月額	円 398,536
	平均年齢	年 月 49 5
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 337,225
	平均給与月額	円 381,870
	平均年齢	年 月 46 4

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 188,000
	国 の 制 度	円 188,000
大 学 卒	本 市	(上級) 円 220,000
	国 の 制 度	円 220,000

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和7年1月1日現在 職員数 (1人) 7人	1 級		
	2 級	1	14.3
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	5	71.4
	5 級		
	6 級	1	14.3
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	(1) 7	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在 職員数 (1人) 8人	1 級		
	2 級	1	12.5
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	1	12.5
	5 級		
	6 級	5	62.5
	7 級	1	12.5
	8 級		
	9 級		
	計	(1) 8	(100.0) 100.0

※（ ）内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたもの
※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人) 1
		3号給 (人)
		4号給 (人) 4
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7
	号給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人) 7
		5号給 (人)
		6号給 (人)
		7号給 (人)
		8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60

※ () は暫定再任用職員、定年前再任用職員の支給率

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
唐戸市場ＬＥＤ照明借上料（令和５年度決定分）	18,821	令和６年度	2,718
特牛市場ＬＥＤ照明借上料（令和５年度決定分）	8,287	令和６年度	990
唐戸市場駐車場ＬＥＤ照明借上料（令和３年度決定分）	19,200	令和４年度から 令和６年度まで	5,874

以降の支出予定額等に関する調書（過年度議決済分）

（単位：千円）

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和７年度から 令和10年度まで	8,931			8,931	
令和７年度から 令和10年度まで	2,310			2,310	
令和７年度から 令和９年度まで	5,874			5,874	

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調査

(単位：千円)

[illegible]